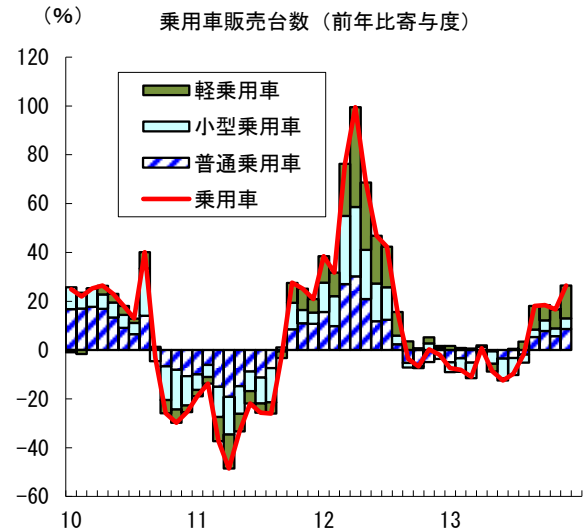
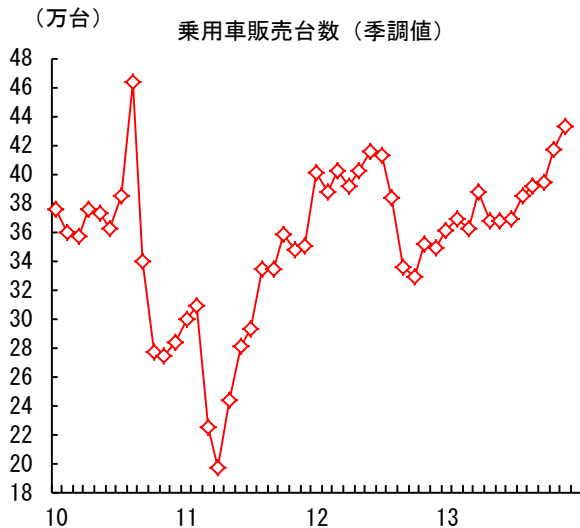


テーマ：新車販売台数（2013年12月）  
～駆け込み需要が押し上げ～

発表日：2014年1月6日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部  
エコノミスト 大塚 崇広  
TEL:03-5221-4525



（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

（注）季節調整は第一生命経済研究所

## ○ 駆け込み需要が新車販売を押し上げ

2013年12月の乗用車販売台数（普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数の合計）は前年比+26.5%（11月：同+16.7%）となった。季節調整値（当社作成）でみると、前月比+3.7%と7ヶ月連続で増加している。特にここ2ヶ月は増加ペースが加速しており、消費税増税前の駆け込み需要が新車販売を押し上げている様子が窺える。前回1997年4月の消費税率引き上げ時と比べると、駆け込み発生のタイミングはほぼ前回と同じ時期であり、増加ペースも今のところ前回と同程度である。なお、10-12月新車販売台数は前期比+8.7%であった。新型車投入の効果に駆け込み需要が加わることで、10-12月期の新車販売は高い伸びとなった。

## ○ 車体課税の見直しによる負担軽減効果は限定的

昨年12月に策定された平成26年度税制改正大綱では、焦点となっていた車体課税の見直しの内容が明らかとなった。14年度については、自動車取得税率の2%引き下げ（軽自動車は1%引き下げ）やエコカー減税の拡充などが盛り込まれている。しかし、取得税については、エコカー減税制度によりすでに減税あるいは免税されている部分が多い。そのため、取得税率の引き下げによっても消費税増税による悪影響を緩和する効果は限定的であろう。その他の課税見直しについても、購入者全体の負担を大幅に軽減するような変更は見受けられない。新車販売は今後も駆け込み需要によって押し上げられ、14年度入り後は反動減が避けられないだろう。

14年度の新車販売は、消費税率引き上げによる購入者負担の増加が重石となるであろう。ただし、新車販

売が減少基調になるとまではみていない。14年度は賃金・雇用の改善が見込めることに加えて、消費者マインドも大きく崩れる事態は避けられるだろう。新車販売は反動減後は緩やかながらも増加基調に転じるとみている。

